

## はじめに

大阪労連は90年代なかばから2025年国民春闘までの30年間にわたり、各年の「大阪ビクトリーマップ～大企業の内部留保と経済波及効果と雇用創出～」を作成、公表してきました。その目的は、要求論議や団結強化を進めること、要求と賃上げ可能な根拠を広く社会に示すこと、そして企業内の交渉に陥ることなく「国民春闘」勝利に向けてたたかい抜くことに資するデータと主張を提供することです。

私たちは、「大阪ビクトリーマップ」の2026年版(以下「2026大阪ビクトリーマップ」)を編集するに当たり、これまで30年間にわたって府民とともにたたかう国民春闘を支えてきたビクトリーマップの役割を引き継ぎ、大企業の社会的責任を明らかにして、内部留保の還元を要求することを2026年版編集の基調としました。

同時に私たちは、大阪における労働組合運動がめざす筋道をより明確に示すことができるものにバージョンアップさせたいと考えました。

例えば、私たちが2021年に9,501名のアンケート調査を実施して公表した「必要生計費調査」およびその後3年間の急激な物価高騰を反映した再調査(2024年)による結果(25歳単身者の必要生計費は月274,021円、3年間で必要生計費3万円増加)と大阪の大企業がため込み続けて膨れ上がる内部留保と照らし合わせて考察することです。2024年の再調査で明らかになった必要生計費を得るためには時給1,827円が必要です。

ところが大阪の最低賃金額は1,177円(2025年10月16日時点)で最低賃金と必要生計費の乖離が大きく、働いても必要生計費が得られないワーキングプアの状態で暮らさざるを得ない労働者が相当数にのぼります。

「2026大阪ビクトリーマップ」が、一方で大阪の大企業が内部留保をため込み続け、もう一方で労働者が働いても必要生計費を得ることができない貧困が拡がり続ける「しくみ」があること、この「しくみ」を変えて大企業がため込んだ巨額の富を再分配する「しくみ」を作れば、労働者が普通に働けば必要生計費を得ることができ、消費が拡大し、大阪のみならず日本の経済活性化にもつながることを明らかにしたいと考えました。

加えて私たちは、大阪府下のさまざまな市民運動や要求運動、ひいては大阪府政の民主的な変革をめざすとりくみにおいても活用していただける内容とすることをめざしました。

## 2026大阪ビクトリーマップの目的

2026大阪ビクトリーマップの目的の**第一は**、2025年版まで連綿と続けてきた大阪に本社(本店)を置く資本金100億円以上の大企業の実態を解明する目的を継承することです。

2025年度のデータに基づき、対象企業の経常利益や内部留保、正規・非正規の従業員数、従業員一人あたり内部留保額の実態および内部留保のごく一部を取り崩すだけで大幅な賃上げが実現できることを明らかにしました。

また厚生労働省が新たに男性従業員の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合の調査・公表を始めたので、そのデータも集計しました。

**第二は**、大企業に富が内部留保としてたまり続ける一方で、労働者の7割が働く中小零細企業には赤字企業や内部留保がない企業が圧倒的に多いという富の偏在をどう是正するか、

大企業が労働者や中小零細企業から搾取して溜め込んだ巨額の内部留保をどのように再分配するかという筋道を明らかにすることです。

**第三は、**教員や自治体労働者などの公務員、あるいは公定価格で決められる病院や福祉職場の労働者に対する賃上げの筋道を明らかにすることです。

**第四は、**偏在する富の再分配を要求するにあたって、政府に要求することはなにか、大阪府に要求することはなにか、企業に要求することはなにかを整理して提示することです。